

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑田 茂
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目 1 番 3 号
【電話番号】	岡山（086）225 - 5531番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務局長 宮崎 昭郎
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目 1 番 3 号
【電話番号】	岡山（086）225 - 5531番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務局長 宮崎 昭郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	3,984	3,986	4,174	8,902	8,754
経常利益 (百万円)	459	371	436	1,274	1,025
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	306	225	276	887	635
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	314	189	180	669	880
純資産額 (百万円)	20,756	21,256	22,088	21,111	21,947
総資産額 (百万円)	22,826	23,416	24,392	23,317	24,849
1株当たり純資産額 (円)	34,593.95	35,427.12	36,813.71	35,186.10	36,578.46
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	511.48	376.42	460.34	1,478.34	1,059.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	90.7	90.5	90.5	88.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	444	685	642	945	1,241
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	646	564	248	776	1,065
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	44	186	40	44	233
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	2,020	2,698	3,154	2,391	2,800
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	264 [31]	271 [17]	279 [18]	260 [17]	268 [17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	3,578	3,581	3,753	7,575	7,604
経常利益 (百万円)	527	443	482	1,243	1,061
中間(当期)純利益 (百万円)	368	291	322	857	752
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	600	600	600	600	600
純資産額 (百万円)	19,381	20,227	21,120	20,015	20,815
総資産額 (百万円)	20,860	21,724	22,789	21,754	22,967
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	75	65
自己資本比率 (%)	92.9	93.1	92.6	92.0	90.6
従業員数 (人)	144	150	152	143	149
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[15]	[17]	[15]	[15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年 9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	152[17]
映像事業	74[1]
サービス事業	53[-]
合計	279[18]

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年 9月30日現在

従業員数（人）	152[17]
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などの改善を背景に穏やかな回復基調が見られるものの、不安定な国際情勢などから、景気の先行きは予断を許さない不透明な状況にあります。

このような状況の下、売上高は41億74百万円と、前中間連結会計期間に比べ1億87百万円（4.6%）の増収となりました。一方、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう）は37億68百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億20百万円（3.2%）の増加となりました。その結果、営業利益は4億5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ67百万円（19.8%）の増加となりました。

また、経常利益は4億36百万円と前中間連結会計期間に比べ64百万円（17.4%）増加し、税金等調整前中間純利益は4億34百万円と前中間連結会計期間に比べ72百万円（20.1%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億76百万円と前中間連結会計期間に比べ50百万円（22.2%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

売上高は37億53百万円と前中間連結会計期間に比べ1億72百万円（4.8%）の増収となりました。ラジオ部門は前中間連結会計期間に比べ0百万円（0.0%）の増収、テレビ部門は1億55百万円（4.8%）の増収となっております。また、営業利益は4億50百万円と前中間連結会計期間に比べ40百万円（9.7%）の増加となりました。

映像事業

企画制作力の向上と撮影技術の向上を最重点に取り組み、また経費面ではコスト削減に向けた取り組みを行い、直接費の削減、利益率の改善を図りました。売上高は2億66百万円と前中間連結会計期間に比べ18百万円（7.6%）の増収、営業損失は44百万円（前中間連結会計期間は営業損失61百万円）となりました。

サービス事業

企画事業部や放送事業部の売上が苦戦しましたが健康事業部や情報システム事業部は売上を伸ばしました。その結果、売上高は4億21百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円（0.6%）の増収となりました。また営業利益は0百万円（前中間連結会計期間は営業損失11百万円）となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が4億34百万円、減価償却費が2億71百万円、投資有価証券の償還による収入が3億円、定期預金の預入・払戻による純収入が13億10百万円あったものの、未払金の減少が1億8百万円、法人税等の支払額が1億49百万円、有形固定資産の取得による支出が17億60百万円、投資有価証券の取得による支出が1億円あったこと等により前連結会計年度末に比べて3億53百万円増加し、31億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の収入超過額は前中間連結会計期間に比べ42百万円減少し、6億42百万円となりました。これは主に、未払金の減少や法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の支出超過額は前中間連結会計期間に比べ3億16百万円減少し、2億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の支出超過額は40百万円となりました（前中間連結会計期間は1億86百万円の収入）。これは、主に短期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(百万円)	3,724	4.7
映像事業(百万円)	112	25.8
サービス事業(百万円)	336	1.6
合計(百万円)	4,174	4.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	623	15.6	648	15.5
(株)電通	566	14.2	592	14.1
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	509	12.7	510	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、経営方針及び経営戦略に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。また事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、中間決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、固定資産及び投資の減損、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に関する見積り及び判断が当社グループの中間連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

（２）経営成績

当中間連結会計期間の売上は、41億74百万円と前中間連結会計期間に比べ1 億87百万円（4.6％）の増収となりました。売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が3 億29百万円と、前中間連結会計期間に比べ0 百万円（0.0％）の増収、テレビ部門の売上は33億60百万円と、前中間連結会計期間に比べ1 億55百万円（4.8％）の増収となりました。結果、営業利益は4 億5 百万円と、前中間連結会計期間に比べ67百万円（19.8％）の増加となりました。

それ以外の事業については、映像事業につきましては受注先の企画、価格競争の流れが官民間わず主流になっており、積極的な営業活動を行いましたが、営業利益確保には至りませんでした。

営業費用につきましては、37億68百万円と、前中間連結会計期間に比べ1 億20百万円（3.2％）の増加となりました。

その結果、経常利益は4 億36百万円と前中間連結会計期間に比べ64百万円（17.4％）の増加となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2 億76百万円と前中間連結会計期間に比べ50百万円（22.2％）の増加となりました。

（３）財政状態

当中間連結会計期間の流動資産は、主に有価証券が増加したものの現金及び預金が減少し146億97百万円となり、前連結会計年度に比べ11億30百万円減少しました。固定資産は、無形固定資産や投資その他の資産で減少しましたが、有形固定資産で増加し96億94百万円となり、前連結会計年度に比べ6 億72百万円の増加となりました。

流動負債は、主に未払金が増加し、前連結会計年度に比べ5 億69百万円増加の15億27百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ28百万円増加の7 億76百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加し220億88百万円となり、前連結会計年度に比べ1 億41百万円増加しました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、31億54百万円で、前連結会計年度に比べ3 億53百万円（12.6％）増加しました。

（４）財務政策

放送事業、その他事業におきましては、健全な財政状態を維持するために、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を借入により調達していますが、当社の投資は、自己資金で賄う方針であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、デジタル送信設備他12億55百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	-	600,000	-	300,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県	岡山市北区内山下 2 - 4 - 6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町 2 - 1 - 1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区角田町 8 - 1	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供 1 - 1 - 1	31	5.23
(株)天満屋	岡山市北区表町 2 - 1 - 1	24	4.01
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町 2 - 4 - 31	24	4.00
小松原 真一郎	東京都港区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町 1 - 14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.90
計	-----	276	46.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	600,000	-

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,928	11,982
受取手形及び売掛金	2,276	2,016
有価証券	400	447
たな卸資産	79	122
繰延税金資産	108	97
その他	36	35
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	15,828	14,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,132	2 1,095
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,231	2 1,054
工具、器具及び備品（純額）	291	296
土地	2,083	3,288
建設仮勘定	1	45
有形固定資産合計	1 4,739	1 5,780
無形固定資産	38	32
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529	3,315
繰延税金資産	8	8
長期預金	10	-
退職給付に係る資産	615	477
その他	117	114
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	4,243	3,880
固定資産合計	9,021	9,694
資産合計	24,849	24,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134	103
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	5	5
未払金	1,030	470
未払費用	263	227
未払法人税等	176	146
未払消費税等	23	73
その他	64	100
流動負債合計	2,097	1,527
固定負債		
長期借入金	42	40
繰延税金負債	602	572
役員退職慰労引当金	76	80
退職給付に係る負債	82	83
固定負債合計	805	776
負債合計	2,902	2,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
利益剰余金	20,575	20,812
株主資本合計	20,875	21,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	976
退職給付に係る調整累計額	118	0
その他の包括利益累計額合計	1,071	975
純資産合計	21,947	22,088
負債純資産合計	24,849	24,392

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,986	4,174
売上原価	1,737	1,818
売上総利益	2,249	2,355
販売費及び一般管理費	¹ 1,911	¹ 1,950
営業利益	338	405
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	19	22
雑収入	7	3
営業外収益合計	34	31
営業外費用		
支払利息	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	371	436
特別利益		
補助金収入	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	² 12	² 2
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	13	2
税金等調整前中間純利益	361	434
法人税、住民税及び事業税	122	136
法人税等調整額	13	22
法人税等合計	136	158
中間純利益	225	276
親会社株主に帰属する中間純利益	225	276

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	225	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	22
退職給付に係る調整額	2	118
その他の包括利益合計	36	96
中間包括利益	189	180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	189	180

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300	19,984	20,284	862	34	827	21,111
当中間期変動額							
剰余金の配当		45	45				45
親会社株主に帰属する中間純利益		225	225				225
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				34	2	36	36
当中間期変動額合計	-	180	180	34	2	36	144
当中間期末残高	300	20,165	20,465	828	36	791	21,256

当中間連結会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300	20,575	20,875	953	118	1,071	21,947
当中間期変動額							
剰余金の配当		39	39				39
親会社株主に帰属する中間純利益		276	276				276
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				22	118	96	96
当中間期変動額合計	-	237	237	22	118	96	141
当中間期末残高	300	20,812	21,112	976	0	975	22,088

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	361	434
減価償却費	213	271
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	11	137
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	3
受取利息及び受取配当金	26	27
支払利息	0	1
固定資産除却損	12	2
補助金収入	3	0
売上債権の増減額（ は増加）	475	261
たな卸資産の増減額（ は増加）	77	42
仕入債務の増減額（ は減少）	24	31
未払金の増減額（ は減少）	75	108
未払費用の増減額（ は減少）	46	35
未払消費税等の増減額（ は減少）	45	50
その他	19	162
小計	771	753
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	0	1
補助金の受取額	-	11
法人税等の支払額	113	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	1,310
有形固定資産の取得による支出	455	1,760
無形固定資産の取得による支出	5	0
投資有価証券の取得による支出	200	100
投資有価証券の償還による収入	100	300
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	564	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	230	-
長期借入金の返済による支出	-	2
配当金の支払額	43	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	306	353
現金及び現金同等物の期首残高	2,391	2,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,698	3,154

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、株式会社 R S K プロビジョン、株式会社山陽放送サービスの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 35 ～ 41年

機械装置及び運搬具 5 ～ 6年

工具、器具及び備品 5 ～ 6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく中間期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額（は減少）」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「短期借入れによる収入」570百万円、「短期借入金の返済による支出」340百万円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」230百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
11,083百万円	11,098百万円

2 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	68	68
計	78	78

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	685百万円	694百万円
代理店手数料	676	683
減価償却費	31	28
退職給付費用	21	20
役員退職慰労引当金繰入額	8	8

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	8百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	0
撤去費用	3	-
計	12	2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	45	75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	65	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	12,676百万円	11,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,978	8,828
現金及び現金同等物	2,698	3,154

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	14	14
1年超	24	17
合計	39	31

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,928	12,928	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,276	2,276	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,864	3,864	-
資産計	19,068	19,068	-

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,982	11,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,016	2,016	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,696	3,696	-
資産計	17,694	17,694	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	65	65

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,821	433	1,388
	(2) 債券 社債	1,606	1,599	6
	小計	3,428	2,033	1,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	8	0
	(2) 債券 社債	427	450	22
	小計	436	458	22
合計		3,864	2,492	1,371

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,837	433	1,403
	(2) 債券 社債	1,304	1,299	4
	小計	3,142	1,733	1,408
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	8	0
	(2) 債券 社債	546	550	3
	小計	554	558	4
合計		3,696	2,292	1,403

(注) 1. 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

- 株式の減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。
- 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額65百万円、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表計上額65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社グループは、放送、映像、サービス事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「映像事業」「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「映像事業」は記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作、バラ園管理を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
．前中間連結会計期間（自平成28年４月１日 至平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送 事業	映像 事業	サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,554	89	342	3,986	-	3,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	157	76	260	260	-
計	3,581	247	418	4,247	260	3,986
セグメント利益又は損 失()	410	61	11	337	0	338
セグメント資産	8,111	813	810	9,735	13,681	23,416
その他の項目						
減価償却費	203	5	4	213	0	213
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	98	247	8	354	-	354

(注) １．調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 0 百万円は、セグメント間取引消去 0 百万円であり
ます。

(2) セグメント資産の調整額13,681百万円には、全社資産の金額13,735百万円が含まれておりま
す。その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資
有価証券）であります。

２．セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・ 当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送 事業	映像 事業	サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,724	112	336	4,174	-	4,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	153	85	267	267	-
計	3,753	266	421	4,441	267	4,174
セグメント利益又は損 失（ ）	450	44	0	405	0	405
セグメント資産	10,497	758	608	11,864	12,527	24,392
その他の項目						
減価償却費	256	11	3	272	0	271
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,300	9	0	1,311	0	1,310

（注）１．調整額の内容は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額12,527百万円には、全社資産の金額12,590百万円が含まれております。その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	623	放送事業
(株)電通	566	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	509	放送事業

・当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	648	放送事業
(株)電通	592	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	510	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	36,578円46銭	36,813円71銭

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	376円42銭	460円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	225	276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	225	276
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,990	11,031
売掛金	1,929	1,827
有価証券	400	447
たな卸資産	5	6
繰延税金資産	108	97
その他	25	12
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,458	13,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,691	1,679
構築物（純額）	1,327	1,306
機械及び装置（純額）	1,179	1,109
車両運搬具（純額）	13	10
工具、器具及び備品（純額）	274	276
土地	1,830	3,035
建設仮勘定	1	45
有形固定資産合計	4,317	5,363
無形固定資産	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529	3,315
関係会社株式	116	116
前払年金費用	445	478
その他	103	103
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	4,159	3,977
固定資産合計	8,509	9,367
資産合計	22,967	22,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	46	59
未払金	1,025	503
未払費用	221	184
未払法人税等	176	146
その他	63	212
流動負債合計	1,533	1,022
固定負債		
繰延税金負債	551	572
役員退職慰労引当金	67	73
固定負債合計	618	646
負債合計	2,152	1,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
配当準備金	150	150
特別積立金	150	150
別途積立金	12,900	15,000
繰越利益剰余金	6,286	4,469
利益剰余金合計	19,561	19,844
株主資本合計	19,861	20,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953	976
評価・換算差額等合計	953	976
純資産合計	20,815	21,120
負債純資産合計	22,967	22,789

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,581	3,753
売上原価	1,486	1,575
売上総利益	2,094	2,178
販売費及び一般管理費	1,684	1,727
営業利益	410	450
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	5	4
受取配当金	19	22
雑収入	6	3
営業外収益合計	33	31
経常利益	443	482
特別利益		
補助金収入	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	12	2
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	13	2
税引前中間純利益	434	480
法人税、住民税及び事業税	122	136
法人税等調整額	20	22
法人税等合計	142	158
中間純利益	291	322

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300	75	150	150	12,900	5,578	18,853	19,153
当中間期変動額								
剰余金の配当						45	45	45
中間純利益						291	291	291
別途積立金の積立							-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	246	246	246
当中間期末残高	300	75	150	150	12,900	5,824	19,099	19,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	862	862	20,015
当中間期変動額			
剰余金の配当			45
中間純利益			291
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	34	34	34
当中間期変動額合計	34	34	212
当中間期末残高	828	828	20,227

当中間会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300	75	150	150	12,900	6,286	19,561	19,861
当中間期変動額								
剰余金の配当						39	39	39
中間純利益						322	322	322
別途積立金の積立					2,100	2,100	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,100	1,816	283	283
当中間期末残高	300	75	150	150	15,000	4,469	19,844	20,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	953	953	20,815
当中間期変動額			
剰余金の配当			39
中間純利益			322
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	22	22	22
当中間期変動額合計	22	22	305
当中間期末残高	976	976	21,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～41年
機械及び装置	5～6年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく中間期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
建物	4百万円	4百万円
構築物	5	5
機械及び装置	68	68
計	78	78

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	198百万円	251百万円
無形固定資産	4	4

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額116百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日）平成29年 6 月30日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。